

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 株式会社ファーマフーズ

【英訳名】 Pharma Foods International Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 武祚

【本店の所在の場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【最寄りの連絡場所】 京都市西京区御陵大原1番地49

【電話番号】 (075)394-8600(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 新谷 義信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日
売上高 (千円)	535,786	606,835	1,225,029
経常利益又は経常損失 () (千円)	42,942	132,749	122,944
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	102,701	122,520	60,034
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	322	3,275	24,688
資本金 (千円)	1,563,299	1,563,299	1,563,299
発行済株式総数 (株)	58,750	58,750	58,750
純資産額 (千円)	2,206,347	2,501,766	2,375,124
総資産額 (千円)	2,482,421	2,816,687	2,794,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1,748.11	2,085.46	1,021.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2,084.68	1,019.71
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.9	88.8	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,822	1,955	179,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,135	479,414	39,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,601	398	199,202
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	451,723	1,099,640	593,715

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1,323.44	734.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）におきましては、平成24年11月13日付で公表の通り、関連会社ベナート株式会社において太陽光発電事業を新たに開始しております。

当該事業は今後の成長が見込まれる再生可能エネルギー分野へ参入することで、業容の拡大と更なる企業価値の向上を目指すものであります。

今後、当該事業では太陽光発電による売電収入を収益確保の基盤として事業を確立し、将来的には当社との協力により、当社独自のバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した「生理活性養液栽培による植物工場」及び「鶏卵抗体生産による動物工場」の稼働、生産等の新規ビジネスの創出を視野に入れております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、前第2四半期累計期間において記載の（継続企業の前提に関するリスク）につきましては、前事業年度より営業黒字へと転換しており収益体制の改善が進展していること、資金面においても安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していることから、継続企業の前提に関する重要事象等については解消されており、該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に緩やかな回復基調で進むとともに、昨年12月以降は経済政策への期待から株高、円安が進行する等、持ち直しの動きを強めてまいりました。

このような経営環境下、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、積極的な事業展開を行ってまいりました。

開発面では、新規機能性素材「iHA[®]（アイハ）」の量産化技術を確立し、今期より同素材の本格的な事業化を開始いたしました。「iHA[®]」はヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」へ採用された他、当社通販サイト「タマゴ基地」で販売しているサプリメント「タマゴサミン」に配合しており、今期大きく販売実績をあげております。この他、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。

営業面では、従来からの機能性素材ビジネスに加え、消費者向け最終製品を販売する通販サイト「タマゴ基地」を開設し、B to Cビジネスへの本格参入を行いました。海外での営業展開においては、現在の主要市場である韓国、中国、北米に加え、東南アジア諸国等の新規市場の開拓を進めてまいりました。

当社グループにおいては、韓国・東部グループとの合併会社「東部ファームPFI」の本格稼働へ向け進めており、同社の稼働後、当社の機能性素材を使用した最終製品の韓国国内での販売と、東部グループのネットワークを利用したグローバルビジネスの展開を目指しております。また昨秋より、関連会社「ベナート株式会社」においてメガソーラー事業への参入を行っております。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料（製品名：ファーマバイオミックスTM）を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引き続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックスTMの売上も堅調に推移しました。海外においては、韓国、中国で引き続き葉酸たまごが販売されております。この他、マレーシア等の新規市場での葉酸たまごの発売へ向け、営業展開を進めてまいりました。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体（製品名：オボブロンTM）につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、昨年12月から高級スーパー「成城石井」より店頭販売開始されました。同製品は店販開始後、順調な売れ行きを見せており、当社では更なる販売エリアの拡大を目指し、営業展開を進めております。この他、インフルエンザ抗体配合の「マケンザスプレー」のリニューアル品発売、「マケンザX」の店頭販売開始等を行い、同素材の幅広い展開を目指してまいりました。海外におきましては、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトが、大手乳業メーカー・イルトンフーズ社より販売されております。この他、北米地域においても鶏卵抗体の販売へ向けた展開を進めてまいりました。

ギャバ(製品名:ファーマギャバTM)につきましては、国内では同製品が採用されており、国内向けは堅調に推移しました。海外におきましては、北米での営業活動を積極的に展開してきた結果、同地域向けへの売上が伸長しております。この他、東南アジア諸国での営業展開も進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

ボーンペップ(製品名: BONEPEPTM)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」から新たに「ポタージュ味」が販売される等、売上を伸ばしており、同社向けのボーンペップの売上も堅調に推移しております。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。また、中国向けの売上につきましては外交問題の影響もあり、前年同四半期と比べまして減少いたしました。

ランペップ(製品名: RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同素材を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、スタミナ用サプリ、スポーツ用サプリ等にも配合されており、同素材の採用拡大へ向けた営業活動が成果を上げて来ております。

新規機能性素材「iHA[®](アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸サプリメント「皇潤プレミアム」に採用され、今期大きく販売実績を上げております。また「iHA[®]」配合の膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を当社通販サイト「タマゴ基地」にて販売しております。この他、同素材に関する学会発表や特許出願等を行い、営業面、開発面において積極的な活動をしてまいりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高421百万円(前年同四半期401百万円、前年同四半期比5.0増)となりました。

機能性製品部門におきましては、今期より通販サイト「タマゴ基地」を開設し、「iHA[®]」配合のサプリメント「タマゴサミン」の販売を開始しております。通販事業では下期以降より、積極的なプロモーション活動を行い、同事業の本格的な展開を行ってまいります。この他、OEM事業を展開しておりますが、前年同四半期に比べ売上は減少いたしました。これらの結果、売上高50百万円(前年同四半期96百万円、前年同四半期比47.1%減)となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高23百万円(前年同四半期32百万円、前年同四半期比25.8%減)となりました。

LSI(Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期においては、大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高110百万円(前年同四半期5百万円、前年同四半期比1,802.7%増)と大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は606百万円(前年同四半期535百万円、前年同四半期比13.3%増)となりました。売上総利益については、新規機能性素材「iHA[®]」の販売や収益性の高い「ギャバ」の売上が好調であった他、LSI部門での大口案件の完了もあり、336百万円(前年同四半期167百万円、前年同四半期比100.7%増)と大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費については、268百万円(前年同四半期231百万円、前年同四半期比16.0%増)となり、この結果、営業利益は68百万円(前年同四半期は営業損失63百万円)となりました。

経常利益、四半期純利益では為替差益50百万円、法人税等10百万円を計上した結果、経常利益132百万円(前年同四半期は経常損失42百万円)、四半期純利益122百万円(前年同四半期は四半期純損失102百万円)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、棚卸資産の増加等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ22百万円増加し、2,816百万円となりました。

負債につきましては、前受金の減少等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ104百万円減少し、314百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等から、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ126百万円増加し、2,501百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ505百万円増加(前年同四半期は188百万円の増加)し、1,099百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税引前四半期純利益132百万円の計上等があったものの、前受金の減少や棚卸資産の増加等により、1百万円の減少(前年同四半期は26百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入や有価証券の売却による収入等により、479百万円の増加(前年同四半期は25百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の返済により、0百万円の減少(前年同四半期は199百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、83百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,000
計	172,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,750	58,750	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	58,750	58,750		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月31日		58,750		1,563,299		1,415,003

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	17,580	29.92
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)(注)	21-7, Younido-dong, Gu, Seoul Korea (東京都品川区東品川 2丁目3番14号)	2,305	3.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,052	3.49
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	1,830	3.11
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	1,206	2.05
金 湧淑	京都市西京区	1,020	1.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,000	1.70
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,000	1.70
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	800	1.36
渡邊 忠之	川崎市宮前区	799	1.36
計		29,592	50.37

(注) ドッサンコーポレーションリサーチエンドディベロップメントセンターは2,305株を所有しておりますが、外国法人(韓国)であるため、株式管理業務をシービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリーに委託しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,750	58,750	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,750		
総株主の議決権		58,750	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,715	1,099,640
受取手形及び売掛金	357,592	317,335
有価証券	199,887	-
商品及び製品	96,878	129,153
仕掛品	-	1,033
原材料及び貯蔵品	15,777	26,421
その他	41,592	40,232
貸倒引当金	839	713
流動資産合計	1,604,603	1,613,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	12,680
工具、器具及び備品	173,507	173,857
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	299,921	308,651
有形固定資産合計	731,655	725,795
無形固定資産		
特許権	100	80
商標権	633	696
その他	319	302
無形固定資産合計	1,054	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	321,671	325,948
関係会社株式	40,035	57,535
関係会社社債	30,000	30,000
破産更生債権等	2,364	-
長期前払費用	868	762
その他	65,331	63,323
貸倒引当金	3,254	860
投資その他の資産合計	457,016	476,709
固定資産合計	1,189,726	1,203,585
資産合計	2,794,330	2,816,687

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,036	59,111
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	168,045	53,084
流動負債合計	416,879	312,993
固定負債		
リース債務	2,326	1,927
固定負債合計	2,326	1,927
負債合計	419,205	314,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	601,401	478,881
株主資本合計	2,376,901	2,499,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777	2,344
評価・換算差額等合計	1,777	2,344
純資産合計	2,375,124	2,501,766
負債純資産合計	2,794,330	2,816,687

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	535,786	606,835
売上原価	368,113	270,322
売上総利益	167,673	336,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,354	32,244
給料手当及び賞与	35,496	37,114
法定福利費	7,312	8,296
旅費及び交通費	7,330	10,230
支払手数料	31,659	35,485
減価償却費	4,960	5,003
研究開発費	74,818	83,932
貸倒引当金繰入額	222	152
その他	42,806	56,328
販売費及び一般管理費合計	231,519	268,484
営業利益又は営業損失()	63,846	68,028
営業外収益		
受取利息	10,548	3,828
為替差益	-	50,952
補助金収入	17,388	1,060
その他	6,908	9,397
営業外収益合計	34,844	65,239
営業外費用		
支払利息	214	635
為替差損	13,506	-
貸倒引当金繰入額	149	116
その他	70	-
営業外費用合計	13,940	519
経常利益又は経常損失()	42,942	132,749
特別損失		
固定資産売却損	-	71
有価証券売却損	57,300	-
特別損失合計	57,300	71
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	100,242	132,677
法人税、住民税及び事業税	2,459	10,156
法人税等合計	2,459	10,156
四半期純利益又は四半期純損失()	102,701	122,520

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	100,242	132,677
減価償却費	12,585	11,538
貸倒引当金の増減額 (は減少)	73	2,519
有価証券売却損益 (は益)	57,300	-
固定資産売却損益 (は益)	-	71
受取利息及び受取配当金	2,166	4,245
有価証券利息	9,535	1,733
補助金収入	17,388	1,060
支払利息	214	635
売上債権の増減額 (は増加)	91,288	40,257
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	2,364
たな卸資産の増減額 (は増加)	30,298	43,952
仕入債務の増減額 (は減少)	9,722	11,075
その他の資産の増減額 (は増加)	1,885	3,897
その他の負債の増減額 (は減少)	34,217	122,554
その他	9,447	30,668
小計	34,695	4,216
利息及び配当金の受取額	9,387	5,683
利息の支払額	317	624
法人税等の支払額	1,196	2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,822	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,614	5,701
有形固定資産の売却による収入	-	144
無形固定資産の取得による支出	-	112
貸付けによる支出	18,675	-
貸付金の回収による収入	2,780	2,690
関係会社株式の取得による支出	-	17,500
有価証券の取得による支出	298,550	-
有価証券の売却による収入	342,700	200,000
その他	1,504	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,135	479,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	398	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,601	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,723	28,864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	188,191	505,924
現金及び現金同等物の期首残高	263,531	593,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,723	1,099,640

【会計方針の変更等】

当第2四半累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金	451,723千円	1,099,640千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	451,723	1,099,640

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	40,035千円	57,535千円
持分法を適用した場合の投資の金額	30,662千円	53,214千円

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 (損失)の金額	322千円	3,275千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,748円11銭	2,085円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	102,701	122,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	102,701	122,520
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		2,084円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		22
(うち新株予約権(株))		22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度からの重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。